

2023年3月期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

PEの評価益は1兆500億円で、2022年12月末比ほとんど変化がありませんが、足許、北米を中心にクレジットクオリティの悪化懸念が高まっている中、御行PEの評価益への影響は如何でしょうか。収益認識までのタイムラグがあると思いますが、現時点でどの程度影響があると考えているのか、評価益の水準感等があれば教えてください。また、出資先のクレジット状況に明確な変化があるのか等、PEの中身についてアップデートしてください。

A1.

PEの評価益は概ね3か月前の時価を反映しています。第3四半期と第4四半期のPE実現収益を踏まえても、安定的な推移だったと評価しています。当行PEの投資先の大宗は、個社事情を考慮しつつ、マルチプルやDCF法等で評価されており、上場企業比で評価額の変動は抑制的に動く傾向にあります。また、投資先企業数も分散しており、安定的な業界の企業も含まれるため、現時点で大きな下落は想定しておりませんが、直近の米国金融機関の危機についても、注視をしている状況です。

Q2.

2023年度の資金収支等について、国債利息の変化や外貨調達コストをどの程度織り込んでいるか等、内訳を教えてください。

A2.

外債投資信託は、経常利益ベースで前年比△650億円程度。インハウスの外国債券等については、新規投資利回りの上昇で外貨調達コストを一部相殺するも同△1,200億円程度。国債等については、同△220億円程度。戦略投資領域については、安定的な収益を見込んでいますが、2022年度が計画を上回る収益を計上したこともあり、同△350億円程度と若干の下落を見込んでいます。一方で、株式等のリスク調整オペレーションによる売却益等については、同+2,700億円程度を見込んでいます。役務取引等利益及び営業経費については、資料でも開示しているとおり、若干の増加を想定しております。

Q3. (更問)

23年度の業績予想については、インカム収益が大きく減少しますが、株式の売却益等により資金収支等は横ばいを想定しているということでしょうか。

A3.

ご認識の通りです。

以上

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。